ＪＲ九州グループ労働組合連合会

ＪＲ九州連合情報

No.45

２０２４年２月１３日

発行責任者　吉田祥司
編集責任者　鎗光俊勝

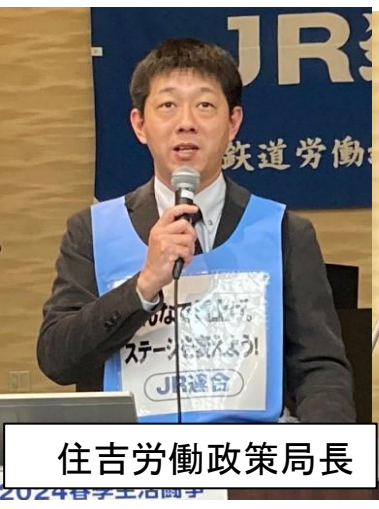
ＪＲグループ労組連絡会
２０２４春闘総決起集会

ＪＲグループ労組連絡会は２月９日、大阪市内にて２０２４春闘総決起集会を開催した。当日はＪＲ各単組とグループ89単組の代表者が参加（ＪＲ九州連合からは加盟単組の代表者10人が参加）し、今次闘争を取り巻く情勢や課題認識について共有のうえ、先日のＪＲ連合第36回中央委員会にて決定した春闘方針のもとＯＮＥ　ＴＥＡＭとなって戦い抜く決意を固め合った。

奥村代表幹事

荻山会長

冒頭、主催者を代表して奥村敬弥代表幹事（ＪＲ東海連合・東海交通事業労組）は挨拶で「２０２４春闘では、グループ労使の強固な信頼関係のもと、ＪＲ産業の『未来づくり』にむけ、我々自身の手でマインドを変え、ステージを変えていこう」と意気込んだ。また、ＪＲ連合を代表して荻山市朗会長は「連合の主張に呼応し、政府や経団連も物価上昇に負けない賃上げや労務費の適正な価格転嫁の必要性を訴えている。」と強調した上で、「今次闘争ではグループ労組の取り組みを強化し、離職防止・人財の確保にむけて働きの価値に見合った賃金水準を確保し、処遇改善・格差是正を実現する」と訴えた。その後、住吉一家 労働政策局長より、２０２４春闘を取り巻く情勢や課題認識、ＪＲ連合春闘方針について提起があった。

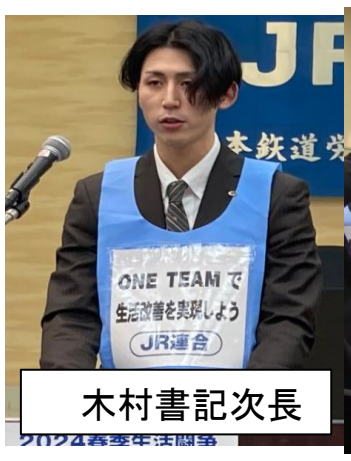

住吉労働政策局長

仁平総合局長

さらに、連合の仁平章総合政策推進局総合局長による講演「２０２４春季生活闘争と労務費を含む適切な価格転嫁」では、政労使による意見交換や政府指針に関する連合談話等について説明があった。

労務費の適切な価格転嫁とパートナーシップ構築宣言の普及拡大を意識した取り組みを！！

その後、各分科会の代表者による決意表明が行われ、ＪＲ九州連合からは運輸分科会を代表してＪＲ九州エンジニアリング労組の木村淳書記次長が登壇した。代表者６名の決意表明がなされた後、集会アピールを採択し、最後に奥村代表幹事の団結がんばろうで集会を締め括った。



木村書記次長

ＪＲ連合 ２０２４春闘方針 具体的な要求内容（抜粋）

1．賃金改善原資として、**月例賃金総額１６，０００円以上の引き上げ**を求めます。
　(1) 定期昇給
　① 定昇制度が確立されている単組は、年度初における**定期昇給の完全実施**を求めます。
　② 定昇制度が確立されていない単組は、**定期昇給制度の確立**と併せ、**定期昇給相当分として６，０００円**（月例賃金総額の２%、賃金カーブ維持相当分）の確実な確保を求めます。
　(2) 純ベア要求については、**１０，０００円を純ベア統一要求の目安**とします。
　(3) 諸手当や制度改正等の原資についても、各単組の実情やニーズに応じて求めます。
2．要求方式は、平均賃上げ方式と個別賃上げ方式の併用とします。
3．その他、手当偏重型の賃金制度改善や柔軟な働き方の推進をはじめ、総合生活改善、格差是正、女性活躍推進などの観点に立った要求を単組の実情に応じて設定します。

運輸分科会代表　ＪＲ九州エンジニアリング労組決意表明（抜粋）

JR九州エンジニアリングは新規採用の獲得に苦慮しており、未だ離職に歯止めが掛かっていない。人材の確保・定着は急務の課題で、これは運輸業界で共通の課題認識である。昨年の春闘では、運輸でも多くのグループ労組がベアを獲得したものの、賃金実態調査の結果を見れば、未だ必達目標には到達していない。さらには、物価高騰により生活必需品の値上がりが続くなど、組合員の家計への影響は深刻なものとなっている。間違いなく今回の春闘は運輸にとって正念場である。

私たちは人材の確保・定着にむけ、さらにはJR産業の持続的な発展のため、より一層強い思いで2024春闘に臨み、「人への投資」を求めていかなければならない。この間、JRグループの経営成績は堅調に推移している。そうであるならば、グループ労組としても、その成果配分を堂々と求めていく。

何より重要なことは継続的な賃上げ。昨年からの賃上げの流れを止めることなく、「人への投資」について労使で真摯に議論していく。グループ労組が「人への投資」を果たし、JRグループの好循環を生み出してこそ、JR産業のステージは変わると確信する。「未来づくり春闘」にむけ、ともに頑張りましょう。